

広報

第967号

いながわ

3月

令和2年
(2020年)



「おひな様きれいだね」、子どもたちの健やかな成長を願って(図書館)

特集

“つながり”と“挑戦”

幸せと笑顔あふれるまち 猪名川

～令和2年度 町長施政方針～

令和2年4月1日 役場組織の一部を改編 8

猪名川町の実は…え!?ホンマ!?

地域で子どもたちを支える～学校支援ボランティア～ 19

しまった・こまった・たすかった!

電話でお金の話は要注意 25

瞬(ときめき) 前西 隆彦さん 26

私のオススメ★

清流沿いに春を訪ねる 27

いながわ特派員報告

目指せ!いながわ博士 いながわ町検定に挑戦 28



畑一面に広がる菜の花(広根)

“つながり”と“挑戦”

幸せと笑顔 あふれるまち 猪名川

～令和2年度 町長施政方針～

2月25日に行われた、第398回町議会定例会で、福田町長が
新年度の町政運営と重要施策について説明しました。

※要旨抜粋・全文は企画財政課窓口、町ホームページ参照

▷問合せ 企画財政課（☎766-8711）

魅力あるまちづくりを

平成22年度から取り組んできた第五次猪名川町総合計画は10年間の計画期間を終え、新年度からは第六次猪名川町総合計画がスタートいたします。

この10年間で情報化社会の進展やICT技術の普及がより身近なものとなり、住民の皆様の生活環境や行政に求められる役割も大きく変化してきました。一方で、地域における様々な課題も多様化・複雑化しており、とりわけ少子高齢化による人口減少は年々深刻さを増しております。第六次総合計画では、個々の施策を「点」で考えるのではなく、これからのまちづく

りにおける住民のまちへの想いや、現実を直視した際に必要となる「まちづくりの方向」と「基盤づくりの方向」に区分し、それぞれが相互に連携しながら、総合的に取り組んでまいります。

「つながり」と「挑戦」 幸せと笑顔あふれるまち

第六次総合計画で掲げたまちの将来像となります。第六次総合計画の期間中において、多くの人が幸せを感じ、笑顔で暮らせる未来を願う言葉です。そのためにも、これまでの取り組みを継承し

ながら、新たな取り組みにも挑戦してまいります。

子育てするなら 猪名川町の実現へ

令和元年10月に、国が「幼児教育・保育の無償化」を実施し、子育て世帯の経済的負担の軽減がなされましたが、給食費は保護者による実費負担となります。「子育てするなら猪名川町」を掲げている本町では、全国に先駆け新年度から「幼児教育・保育に係る給食費の完全無償化」を実現し、これまでに子育て環境の充実を進めてまいります。

生きる力を育てる

次代を担う子どもたちの生きる力を育てる教育環境の整備を目指し、令和4年4月から中谷中学校と六瀬中学校を再編した新設校を設置いたします。「猪名川町立中学校再編計画」に基づき再編を進めることとしており、関係団体から選出された委員で構成される「猪名川町立中学校再編準備委員会」で協議を進めてまいります。

交通手段の確保

小さな子どもから高齢の方々まで、あらゆる世代に

かわる「交通問題」に取り組んでまいります。少子高齢化による利用者の減少や運転手の人材不足など全国的に交通事業者を取り巻く環境は非常に厳しく、本町においても例外ではありません。新年度にはデマンド交通導入実証実験を行い、現在の路線バス、ふれあいバスとは違う「新しい交通」として、地域の利用実態に即した移動手段を確保してまいります。実証実験は、町内交通事業者や様々な関係機関にご協力をいただき、官民連携事業として実施してまいります。

魅力あるまちに向けて

新年度には道の駅いながわ機能拡大プロジェクトの事業者募集を行ってまいります。新しい道の駅では、農業振興・観光の拠点として、今まで以上に町民の皆様の利用や多くの来訪者を期待すると同時に、子育て支援・交通結節点としての機能を充実させる計画となります。人口減少が始まっている本町におきまして、次代に残せるまちをつくるために、まちの魅力を高め、ていくようなプロジェクトを着実に進めてまいります。

猪名川町が目指す

6つのまちづくり

第六次総合計画の達成に向けて、柱となる6つのまちづくりに取り組めます。

- ① 交流・活力をうみだす
まちづくり
- ② 誰もが挑戦・活躍できる
まちづくり
- ③ 人を大切に育てる
まちづくり
- ④ 健やかにくらせる
まちづくり
- ⑤ 自然と共生し快適にくらせる
まちづくり
- ⑥ 安全・安心を守る
まちづくり

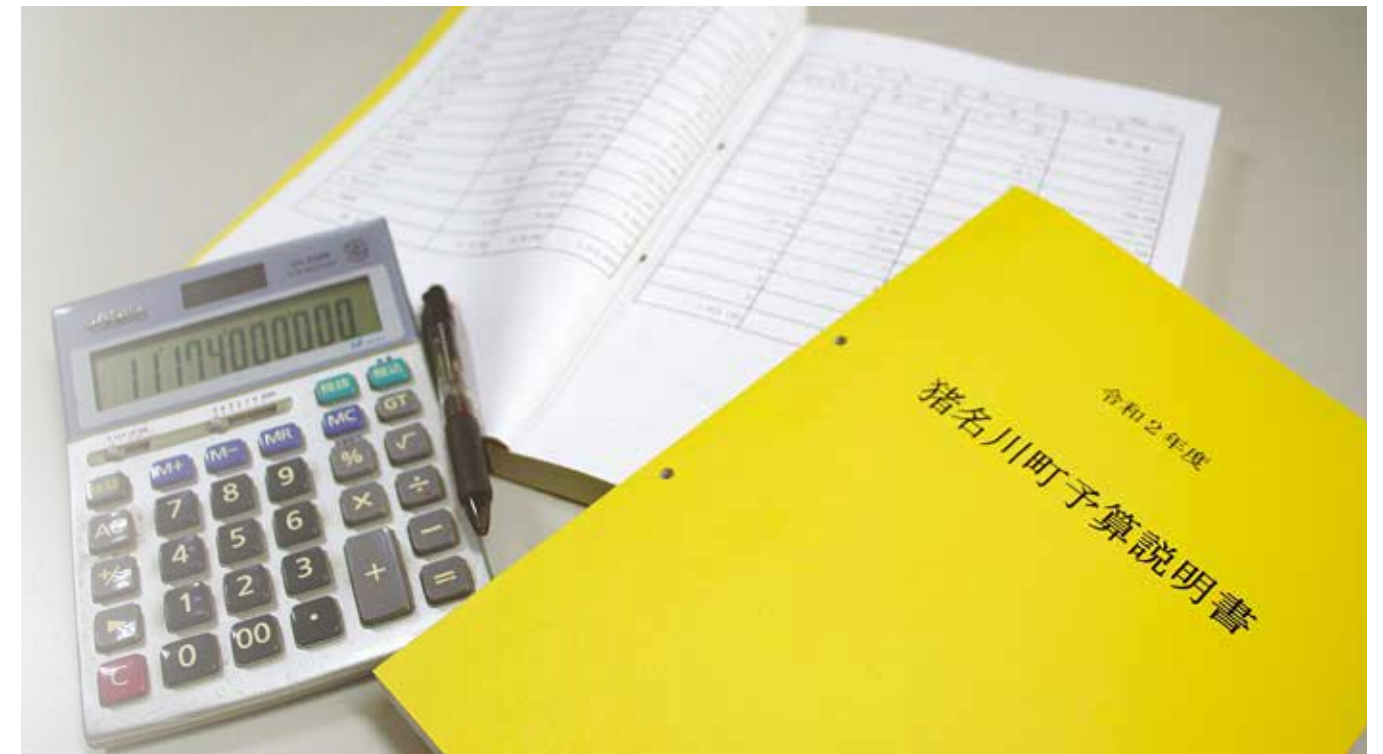
※ 6、7 ページで令和2年度の主要事業を掲載

猪名川町長
福田長治

令和 2 年度 当初予算の内訳

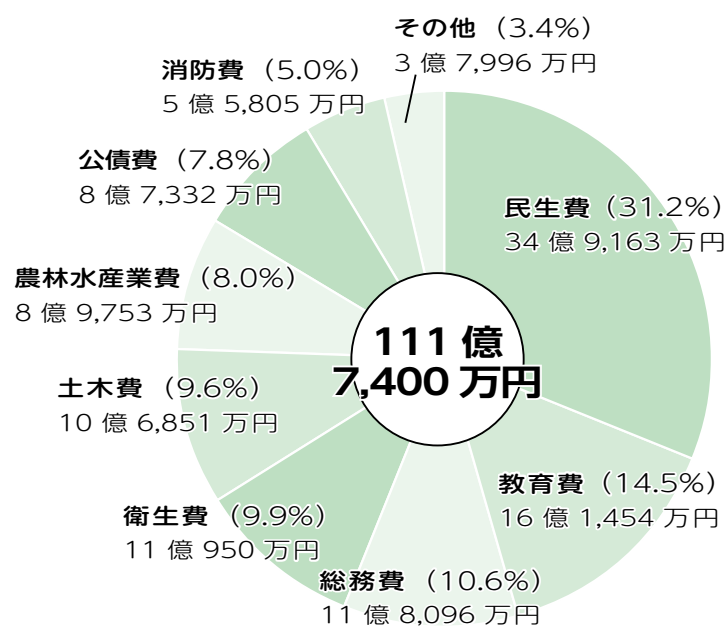
会計名		令和 2 年度当初	平成 31 年度当初	比 較	増減 (%)
一般会計		111 億 7,400 万円	101 億 6,000 万円	10 億 1,400 万円	10.0
特別会計	国民健康保険	32 億 5,514 万円	33 億 8,681 万円	△ 1 億 3,167 万円	△ 3.9
	介護保険	23 億 7,335 万円	23 億 787 万円	6,548 万円	2.8
	後期高齢者医療保険	8 億 824 万円	7 億 5,406 万円	5,418 万円	7.2
	農業共済	—	3,786 万円	△ 3,786 万円	皆減
	奨学金	1,890 万円	1,651 万円	239 万円	14.5
	小 計	64 億 5,562 万円	65 億 311 万円	△ 4,748 万円	△ 0.7
企業会計	水道事業会計	10 億 3,387 万円	12 億 454 万円	△ 1 億 7,067 万円	△ 14.2
	下水道事業会計	17 億 4,195 万円	17 億 6,201 万円	△ 2,007 万円	△ 1.1
	小 計	27 億 7,581 万円	29 億 6,655 万円	△ 1 億 9,074 万円	△ 6.4
合 計		204 億 544 万円	196 億 2,966 万円	7 億 7,578 万円	4.0

※県農業共済組合の設立に伴い、令和元年度末をもって農業共済特別会計は廃止となります
 ※端数処理により各項目合計と合計欄の数値が一致しない場合があります

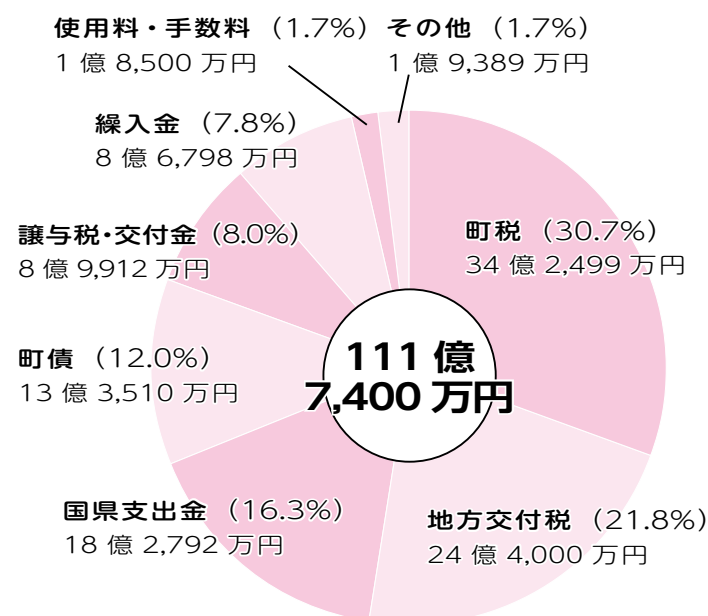


令和 2 年度 猪名川町 当初予算

一般会計の歳出



一般会計の歳入



◆歳入
 町税が34億2,499万円
 で、前年度から1073万円
 (0.3%)減少しました。その
 ほか地方交付税や譲与税・交
 付金などの一般財源は1億9
 192万円増加し、国県支出
 金などの特定財源も1億39
 07万円増加しています。
 また、建設事業などの財源
 として町債の借り入れ、基金
 からの繰り入れを行います。

◆主な歳出
 一般会計、特別会計、企業会
 計の総額は、204億544万
 円で、前年度より7億7578
 万円(4.0%)増加しています。
 一般会計の予算総額は11
 1億7400万円で、新たに災
 害・防災情報提供システムの構
 築、35歳児までの給食費無
 償化や新「道の駅いながわ」の
 用地購入を実施することなどか
 ら、10億1400万円(10%)
 増加しています。

一般会計を中心にその概要をお知らせします。この予算案
 は、3月26日まで開催される第398回町議会定例会で審議
 されています。
 ※「予算の概要」は町ホームページ参照
 ▼問合せ 企画財政課(☎766・8711)



主要事業概要

交流・活力を
うみだすまちづくり

道の駅整備事業

5億7804万円（拡充）

猪名川町が将来にわたって活力あるまちであるために取り組みを進めている「道の駅いながわ」の移転整備事業は、「官民連携（PFI方式）」を活用し、資金調達・施設整備を一括して民間事業者が行うものです。令和2年度はPFI事業者の公募・選定・契約を行うとともに、移転先用地の取得を行います。

大野アルプスランド

整備活性化事業

1億296万円（新規）

「大野アルプスランド」の更なる活性化のため、下山道の道路拡幅、ガードパイプ、落石防護柵などを整備し、来

訪者の安全確保対策を実施します。

また、平成31年4月1日に阪神地域で初の「恋人の聖地」に選定されたことを受け、山頂に記念碑を新設し、更なる魅力向上を図ります。

多田銀銅山

文化財保存活用事業

1398万円（拡充）

多田銀銅山遺跡で唯一坑道内を体験できる青木間歩の坑道を支える支保材を更新します。遺跡来訪者に史跡をわかりやすく巡っていただけるよう、デジタルコンテンツの導入を進めます。

誰もが挑戦・活躍できるまちづくり

コミュニティ推進事業

785万円（継続）

地域の特性を活かしたイベント開催など、まちづくり協

議会の積極的な活動を支援し、地域コミュニティの推進や活性化を図ります。

地域課題の解決に向けた研修を実施し、地域活動の担い手となる人材育成、地域の特性を活かした住民主体の特色あるまちづくりの実現に努めます。

人を大切に育てる
まちづくり

幼児教育・保育給食費

完全無償化事業

4282万円（新規）

子どもたちの健やかな発育・発達の重要な要素となる「食」の支援として、3歳児から5歳児までの給食費を完全無償化とします。

これまでの子育て支援に加え、総合的な子育て支援体制を強化し、安心して子どもを産み育てることのできる町の実現を目指します。

町立中学校再編準備事業

1014万円（新規）

町立中学校再編計画に基づき、再編準備委員会を立ち上げ、令和4年度に新設校を開校するための準備を進めます。

また、新設校（現中谷中学校）の老朽化による改修に向けた実施設計を行います。

英語教育強化推進事業

2104万円（拡充）

学習指導要領改訂に伴い、令和2年度は、小学5・6年生の外国語の授業が50時間から70時間に、3・4年生の外国語活動の授業が18時間から35時間に増加します。

その増加分を含め、小学校の外国語活動全ての授業と幼稚園の英語活動にALTを派遣し、英語に慣れ親しむ機会を設け、幼稚園、小・中学校の継続的なグローバル人材の育成を図ります。

また、教員の英語コミュニケーション能力や英語指導力向上のために、兵庫教育大学との協定により専門の講師を招へいし、実践的な研修を実施します。

健やかにくらせる
まちづくり

高齢者外出支援事業

500万円（継続）

70歳以上で運転免許証を自主返納した人を対象に、返納時の1回に限り阪急バスの定期券やタクシー乗車券、交通系ICカードなどの購入を助成することで、高齢者による自動車事故の防止および交通手段の確保による高齢者の外出支援に努めます。

がん検診費

8162万円（拡充）

各種がん検診などの受診率の向上と検査の充実を図るとともに、特定の年齢層に対して、子宮頸がんおよび乳がん検診、肝炎ウイルス検診の無料クーポン券を送付し、受診促進と病気の早期発見、健康意識の普及・啓発に努めます。

歯科保健事業

446万円（拡充）

「生涯自分の歯で食べられること」を目標に、20歳以上から5歳刻みで実施している成人歯科検診を、20歳以上全

員に対象を拡大して、若年期からの口腔衛生の向上を目指します。

また、歯と口腔の健康が妊娠期の母子に与える影響と乳幼児期からの口腔衛生の必要性を認識してもらうため、妊婦を対象とした妊婦歯科検診を実施します。

自然と共生し快適に
くらせるまちづくり

道路維持補修事業

8430万円（継続）

道路舗装修繕計画に基づき、老朽化した町道の修繕工事を行います。

また、安全な通行の確保および省エネルギー化を目指し、つつじが丘地区に設置されている道路照明灯を、従来の水銀灯からLED照明灯に更新します。

有害鳥獣対策推進事業

1185万円（拡充）

有害鳥獣による農作物被害の増加により、農家の生産意欲の低下が深刻な問題となっています。被害軽減のために、「鳥獣被害対策実施隊」による駆除活動を行います。

安全・安心を守る
まちづくり

災害・防災情報提供

システム整備事業

6083万円（新規）

災害時に緊急情報を発信するため、IP網を利用した災害・防災情報提供システムを整備します。

学校施設などへの情報提供の迅速化、戸別受信機の配布などを行い、より多くの人に防災情報を迅速に配信できるよう努めます。

デマンド交通実証実験事業

2300万円（新規）

5月から町内3地域においてデマンド交通導入実証実験を実施します。現在の路線バスやふれあいバスのような定時定路線型の交通ではなく、

事前予約型の新しい交通システムを導入することで、地域の実情に合った効果的な移動手段の確保を目指します。

消防施設整備事業

5801万円（拡充）

最新の救急資機材を積載し、高度な救命処置が可能な高規格救急自動車を更新し、救急救命体制の充実に努めます。

また、老朽化した消防団車両2台を更新し、地域の消防防災体制の機動力強化を図ります。

防犯対策事業

2920万円（拡充）

安全安心なまちづくりの実現に向けて、通学路に設置した70基の防犯カメラによる見守りで犯罪の抑制を目指します。また、地域防犯活動団体との連携強化や公用車の青色回転灯装備車での見回り・見守りにより、地域住民の安全を確保します。

さらに、近年増加する高齢者をねらった振り込め詐欺などの対策として、自動録音や着信拒否ができる電話機の購入などに対して補助を行い、犯罪の減少に努めます。





～組織見直しのポイント～

企画総務部	政策的に推進する立場と健全な財政運営の視点をもって、効果的に事業を推進します。第六次総合計画の重点戦略となる交通の課題に関しては、所管替えを行います。また、防災・減災などの生活安全面においては、所管部署の充実を図ります。
地域振興部	参画と協働のまちづくりの更なる推進を図るため、地域コミュニティに重点を置いた組織とします。また、職住近接のまちづくりをめざし、産業育成の推進を図ることとし、住宅都市としての町の特徴に加えて「働く場」、「しごと」を意識した組織編制とします。
生活部	これまで生活部で所管していた事務の整理を行い、相談窓口として分かりやすい課の再編とします。複雑、多様化する各種制度に対応するため事務の細分化を行い、より専門性の高い組織編成とします。
まちづくり部	公共施設や道路、河川などの維持管理に必要な知識や経験を集約した部署として設置しており、都市計画や建築、上下水道など関連性のある業務を部に集約します。新たに交通事業を所管し、インフラ整備や都市計画の視点から交通課題に対応します。

※教育委員会、消防本部、議会事務局は大きな変更がないため省略しています



令和2年4月1日

役場組織の

一部を改編

第六次総合計画の初年度となる令和2年度を迎え、これまでの社会経済情勢の変化や町政に対する要望などに的確に対応するため、組織の見直しを行います。

今回の組織再編にあたっては、部制を継承しながら課の配置、事務分担などを見直し、より皆さんにわかりやすい組織体系となるよう改編を行います。また、今後の行政運営を行ううえでの諸問題に対応できるよう、限られた職員を効果的に配置することで最大限に職員の能力を活かしながら、横断的な連携が取りやすいように簡素で効果的な体制とします。

令和2年度新組織図

